

青森市財政プラン

(2019~2023)

《令和5年10月ローリング版》

令和5年10月



目 次

1	はじめに	1
2	中期財政計画における目標	1
3	中期財政見通し	1
	（1）前提条件等	1
	（2）推計方法	2
	（3）中期財政見通しに反映した主な普通建設事業等	3
	（4）財政の健全性確保対策	3
	（5）中期財政見通し	4
参考 1	財源調整のための基金残高の状況	5
参考 2	市債（借入）残高の状況	5

1 はじめに

本市では、持続可能な財政運営のための指針として、令和元年10月に、令和元年度から令和5年度までの5年間を計画期間とした「青森市財政プラン（2019～2023）」を策定しました。このプランでは、財政の健全性を維持するため、中期的な財政収支の見通しとなる中期財政計画が位置付けられています。

中期財政計画は、策定時点における一定の前提条件の下に推計したものであるため、国における制度改正や各年度の決算や予算編成状況等を踏まえ、毎年度、ローリング（時点修正）を行うこととしています。

2 中期財政計画における目標

（1）令和8年度末における財源調整のための基金残高60億円確保

国・県及び本市の経済対策や、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の再開による税収の確保及びスクラップ・アンド・ビルドの徹底等により、令和8年度末の基金残高を60億円確保することとします。

（2）市債発行額の抑制による市債残高の縮減

3 中期財政見通し

（1）前提条件等

- ① 令和4年度ローリングと同様に令和8年度までの財政見通しとして作成しました。
- ② 推計の起点は、令和4年度決算額と令和5年度9月補正後予算額としています。
- ③ 財政見通しは、令和5年度一般会計9月補正後予算額をベースに、今後予定されている制度改正等を反映させたほか、「（2）推計方法」により推計しています。
- ④ 令和6年度以降の見通しには、年度間の財源調整に用いる財政調整積立金等の繰入金や繰越金は見込まないものとします。

(2) 推計方法

① 歳入

科目	推計方法
市税	<ul style="list-style-type: none">・個人住民税は、税制改正の影響を計上。・固定資産税は、評価替や償却資産の新幹線特例縮減等の影響を計上。・軽自動車税は、税制改正の影響を計上。
譲与税及び交付金	<ul style="list-style-type: none">・森林環境譲与税及び自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金は制度改正等の影響分を計上。
地方交付税	<ul style="list-style-type: none">・普通交付税は、令和5年度の交付決定額を基準とし、市税収入の増減や事業費補正の影響などを計上。・特別交付税は、過去の交付決定額を基にして計上。
国・県支出金	<ul style="list-style-type: none">・歳出における扶助費や普通建設事業費の見込み等を考慮して計上。
市債	<ul style="list-style-type: none">・臨時財政対策債は、普通交付税の試算を基にして計上。・投資分については、普通建設事業費の推移に応じて計上。・今後の借り換え予定額を計上。
その他	<ul style="list-style-type: none">・年度間で変動があるもの以外、令和5年度予算を基本とし計上。

② 歳出

科目	推計方法
人件費	<ul style="list-style-type: none">・定員管理計画による職員数を基本として計上。
扶助費	<ul style="list-style-type: none">・令和5年度予算に対象者や事業費の伸び率等を反映して計上。
公債費	<ul style="list-style-type: none">・既発債分は、償還計画に基づく額を、一時借入金利子については、令和5年度当初予算と同額を計上。・新発債分は、普通建設事業費に係る市債借入見込額を元に計上。・今後の借り換え予定額を計上。
普通建設事業費	<ul style="list-style-type: none">・経常的事業は、令和5年度当初予算と同額を計上。・既定計画事業は、現在の計画期間及び計画額で計上。・推計上見込んだ主な事業は、「(3) 中期財政見通しに反映した主な普通建設事業等」のとおり。
繰出金	<ul style="list-style-type: none">・特別会計繰出金、企業への繰出金、一部事務組合への負担金をそれぞれの見込に基づき計上。
その他	<ul style="list-style-type: none">・年度間で変動があるもの以外、令和5年度予算を基本とし計上。・物価高騰の影響を見込んで計上。

(3) 中期財政見通しに反映した主な普通建設事業等

下表は、令和5年度当初予算編成を踏まえ中期財政見通しに反映した主な普通建設事業等です。計画を作成する上で取り入れたものであり、スケジュールや事業費を決定したものではありません。

No	事業名	事業費	(単位：億円)				事業期間 (計画期間内)
			国県	市債	その他	一般財源	
1	小・中学校整備事業 (筒井小、造道小ほか)	196.3 (122.6)	65.9 (43.5)	107.1 (67.0)		23.3 (12.1)	H24～ (R1～R8)
2	青森市斎場建替事業	24.8 (24.8)		18.8 (18.8)		6.0 (6.0)	R6～R8 (R6～R8)
3	次期情報システム整備事業	28.8 (28.8)	11.9 (11.9)			17.0 (17.0)	R2～R7 (R2～R7)

(4) 財政の健全性確保対策

①歳入確保及び歳出抑制

予算要求枠の設定

- a 裁量的事業（ソフト事業） 令和5年度当初予算額と同額 (※変更)
- b 施設管理費及び一般管理費 令和5年度当初予算額と同額 (※昨年度と同じ)
- c 裁量的事業（ハード事業） 令和5年度当初予算額と同額 (※変更)

②市債発行の抑制

今後の大規模事業に伴う市債残高の増加も見据えながら、投資的経費に充当する新規市債発行額の抑制に継続的に取り組むこととします。

[シーリング設定の考え方] (※令和6年度当初予算編成方針を前提)

事業区分		説明	要求基準
義務的経費	人件費	特別職・職員給与費	所要額
	公債費	市債償還金	
	義務的経費(A・B)	法令による実施義務があるもの 債務負担行為に基づくもの	
	施設管理費	施設管理経費	前年度同額
	一般管理費	事務費	
	積立金	基金への積立金	所要額
裁量的経費	裁量的経費A	準義務的事業	既存分所要額
	裁量的経費B	裁量的事業	前年度同額
	裁量的経費C	裁量的事業で年次変動が大きい事業	別途指定
	行財政改革推進経費	行財政改革を推進する事業	所要額
	投資的経費	普通建設事業、災害復旧事業 (既定計画事業を除く)	前年度同額
繰出金等		特別会計・企業会計繰出金、広域事務組合負担金	上記に準ずる

(5) 中期財政見通し

(単位: 百万円)

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		決算額				9月補正後 (繰越含む)	推計値(参考)		
歳入	市税	34,364	33,596	34,065	34,298	34,242	34,344	34,411	34,465
	譲与税・交付金	6,827	8,078	9,398	9,110	9,330	8,750	9,357	9,963
	地方交付税	26,539	26,883	30,106	29,230	27,170	28,677	27,986	27,455
	国・県支出金	36,115	70,147	51,289	46,888	44,458	36,987	37,919	37,176
	市債	14,554	12,135	11,172	7,894	9,718	8,085	9,434	6,201
	その他	12,905	10,302	8,053	11,029	6,772	5,591	5,775	6,581
	歳入合計 ①	131,304	161,141	144,083	138,449	131,690	122,434	124,882	121,841
歳出	義務的経費	72,013	72,334	78,340	72,270	68,667	71,417	71,139	69,386
	人件費	12,173	13,531	13,401	13,930	13,586	13,804	13,581	14,404
	扶助費	41,831	41,940	49,093	44,330	41,766	42,037	42,331	42,646
	公債費	18,009	16,863	15,846	14,010	13,315	15,576	15,227	12,336
	普通建設事業費	13,347	9,961	11,055	8,685	14,333	7,109	8,373	7,808
	繰出金	21,320	21,366	21,893	21,360	22,028	22,528	22,523	22,283
	うち公営企業・準公営企業	6,183	5,848	5,956	5,452	5,144	5,091	4,990	4,874
	その他	21,497	54,828	27,695	30,746	29,496	22,858	24,289	23,795
	歳出合計 ②	128,177	158,489	138,983	133,061	134,524	123,912	126,324	123,272
	歳入歳出差引③ (①-②)	3,127	2,652	5,100	5,388	△ 2,834	△ 1,478	△ 1,442	△ 1,431
翌年度への繰越財源 ④	506	245	228	228	0	0	0	0	
実質差引 ⑤(③-④)	2,621	2,407	4,872	5,160	△ 2,834	△ 1,478	△ 1,442	△ 1,431	

※1) R元年度～R4年度は決算額のため、歳入(その他)に前年度からの繰越金及び基金取崩が含まれています。

※2) R5年度は9月補正後予算額に、前年度からの繰越金を含んでいます。

※3) R6年度は予算ベースでの推計であるため、各年度、決算剰余金は発生しないものとして繰越金及び基金取崩額は計上していません。

※4) 各年度の市債及び公債費には市債借換分が含まれています。

【財政調整基金残高】

(単位: 百万円)

区分		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		決算額				9月補正後 (繰越含む)	推計値(参考)		
A	前年度末 財源調整基金残高					5,843	5,609	5,731	5,889
B	当初予算での財源不足額					△ 2,834	△ 1,478	△ 1,442	△ 1,431
C	予算取崩額と決算取崩額の差 (年度末に取り崩す必要がなくなる金額)						1,600	1,600	1,600
D	年度末での実質的な財源不足額 (B+C)					△ 2,834	122	158	169
E	決算剰余金1/2以上の積立					2,600	0	0	0
F	年度末 財源調整基金残高 (A+D+E)	4,129	4,114	4,937	5,843	5,609	5,731	5,889	6,058

R8年度末の財源調整基金残高は 60 億円を確保。

【市債残高】

(単位: 百万円)

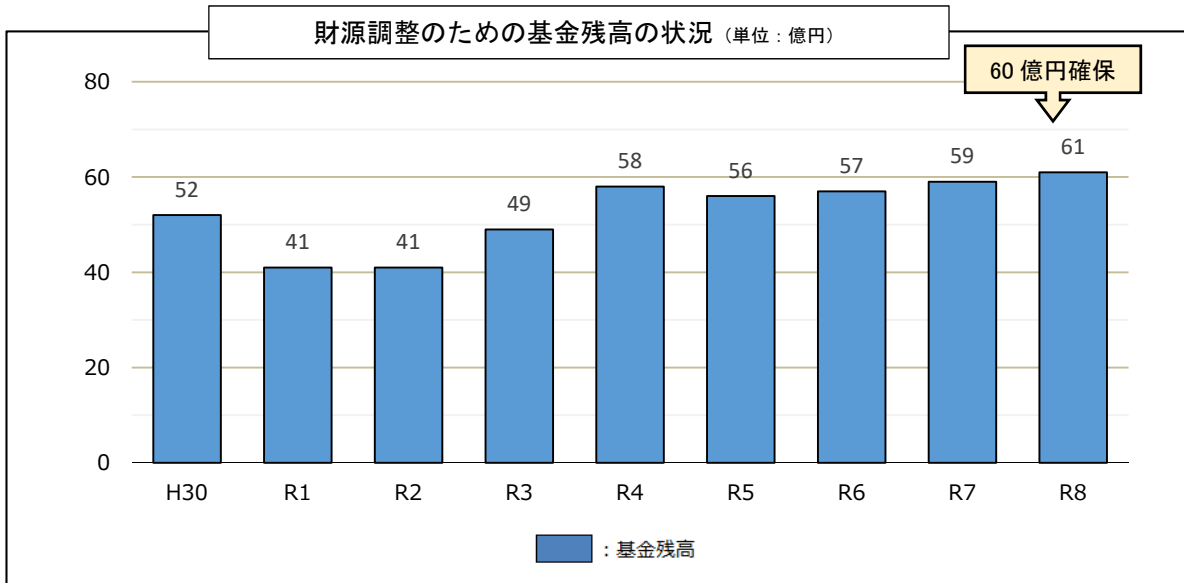
区分		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		決算額				9月補正後 (繰越含む)	推計値(参考)		
市債残高		136,925	133,006	128,986	123,426	120,404	113,459	108,221	102,648
うち建設事業債等		84,349	80,594	77,205	73,674	73,569	69,190	66,525	63,469
うち臨時財政対策債		52,576	52,412	51,781	49,752	46,835	44,255	41,694	39,095

R8年度末の市債残高は 635 億円。

参考1 財源調整のための基金残高の状況

経済事情の変動による大幅な税込減や、災害の発生等による支出の増加など、予期しない収入減や不測の支出増加等に備え、「財政調整積立金」、「市債管理基金」の2つの基金を、60億円の確保を目標に積み立てします。

財源調整のための基金残高 令和8年度末60億円確保

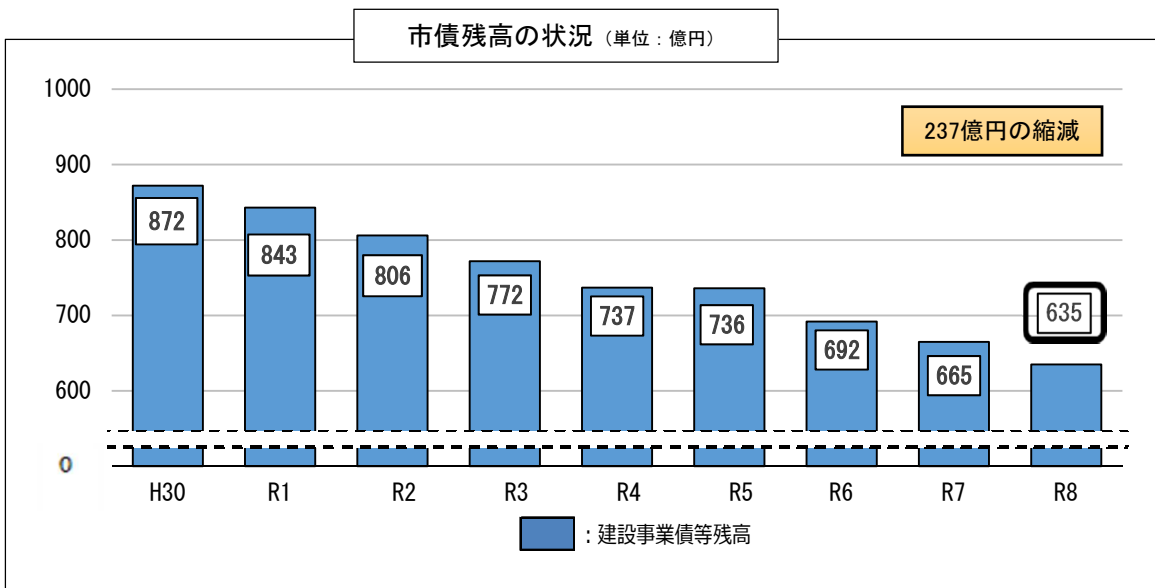


参考2 市債（借入）残高の状況

市債は、学校施設や道路などの建設財源として調達しています。市債の発行により、建設費用を将来世代も含めて平等に負担することができます。

引き続き市債発行額の抑制に努め、市債残高の縮減を図ります。

市債残高の縮減 令和8年度末△237億円 (H30との差)



青森市財政プラン（2019～2023）

【令和5年10月ローリング版】

■作成年月 令和5年10月

■お問合せ先 青森市企画部 財政課

〒030-8555 青森県青森市中央一丁目22番5号

電話番号 017-734-5187 FAX 017-734-5180
